

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

山梨県南アルプス市 小水力発電導入による温室効果ガス削減事業
～南アルプス市の清らかな水からのJ-クレジット創出プロジェクト～

プロジェクト 実施者名	南アルプス市長 金丸 一元
----------------	---------------

妥当性確認申請日 2015年11月1日

プロジェクト登録申請日 2015年11月6日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ミナミアルプスシ
	南アルプス市
住所	山梨県南アルプス市小笠原 376

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) ミナミアルプスシヤクショ
	南アルプス市役所
住所	山梨県南アルプス市小笠原 376

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

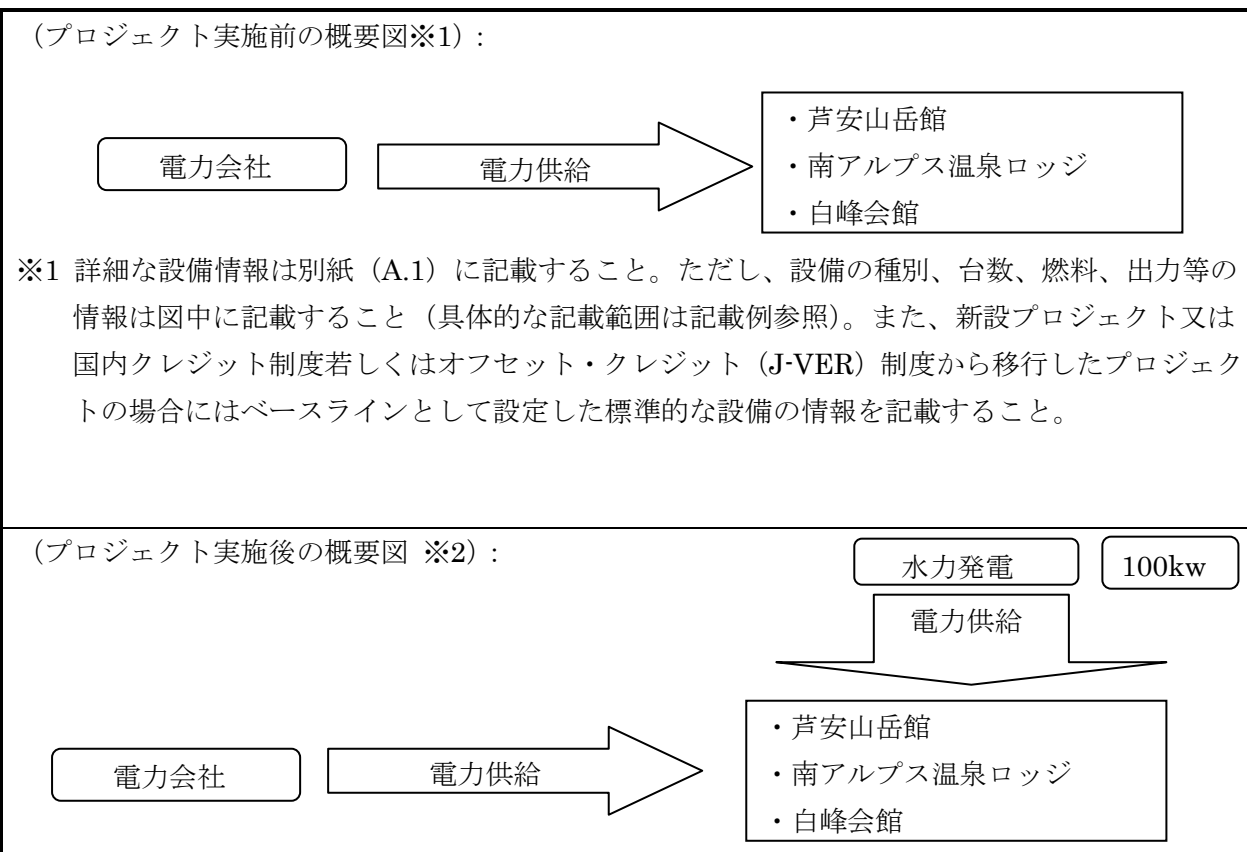
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	山梨県南アルプス市 小水力発電導入による温室効果ガス削減事業 ～南アルプス市の清らかな水からのJ-クレジット創出プロジェクト～	
目的	<p>南アルプス市では地球温暖化対策として様々な観点から事業を推進しており、特に本市の豊かな自然環境を利用した「再生可能エネルギー」の積極的な導入を行ってきた。</p> <p>再生可能エネルギーの導入の一つの事業として南アルプスの山々から湧き出る水と急峻な地形を利用した「小水力発電所」の整備を行い、平成22年2月より稼動を始めている。</p> <p>今回、この小水力発電所からJ-クレジットを創出する事業をすすめることにより、オフセット・クレジット制度の仕組みや本市の取組みを広く周知するとともに、創出したクレジットを販売することにより新たな温暖化対策事業の財源に充てるほか、地域の農産物に付加し「オフセット農産物」として農業に活用するなど、地域活性化と結びつけた事業を検討していく。</p>	
概要（削減方法）	南アルプス市で設置管理を行っている金山沢川水力発電所で発電される電力により、本市の公共施設で使用している系統電力を代替することで、温室効果ガスの削減に寄与する。	
プロジェクト 実施場所	実施事業所名	南アルプス市金山沢川水力発電所
	住所	山梨県南アルプス市芦安芦倉地先内

2.2 プロジェクト実施前後の状況



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 <input checked="" type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-006 ver.1.0
	方法論名称	水力発電設備の導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 水力発電所設備を設置済み（南アルプス市金山沢川水力発電所）
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 水力発電所で発電した電力の一部を近隣公共施設で自家消費した分のみを対象としている（南アルプス芦安山岳館・南アルプス温泉ロッジ・白峰会館）
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 南アルプス芦安山岳館・南アルプス温泉ロッジ・白峰会館においては従来系統電力を使用していたが、発電所稼働後は水力発電所で発電した電力に一部代替している。
条件4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	水力発電設備の使用	—	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

付随的	電力制御装置の使用	CO2	3.41%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2013年4月1日 ～2021年3月31日（8年 ヶ月）					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2014年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2015年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2016年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2017年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2018年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2019年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	2020年度	89.5	t-CO2	2.9	t-CO2	86 t-CO2
	合計	716.0	t-CO2	23.2	t-CO2	688 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）					

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	市民部 環境課長
モニタリング担当者 ※1	市民部環境課 環境保全・自然エネルギー担当リーダー

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	水力発電量の計測値および電力会社への売電量のデータを集計表に記録・保管する。売電量データについては、電力会社の料金明細も併せて保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。